

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	9,694,174	9,659,372	20,586,527
経常利益(千円)	316,234	1,304,395	1,338,830
四半期(当期)純利益(千円)	128,001	834,893	760,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,981,031	2,570,432	21,739,038
純資産額(千円)	48,578,873	69,832,014	67,336,550
総資産額(千円)	75,519,793	106,012,502	103,576,928
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.26	145.29	132.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	65.9	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,213,822	1,314,069	2,291,098
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,536	349,922	220,942
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,070,790	881,130	2,067,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	332,918	438,493	355,476

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.57	13.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に景気回復への期待感が高まったものの消費全般は依然として低調な状況が続きました。国内食品業界では、円安が輸入燃料・原材料価格の上昇を招き、逆風とも言える状況でありました。さらに、消費税増税等への先行き不安から、より一層不透明感が増しております。

米菓業界におきましては、依然として消費者の節約志向が強く、低価格による競争が続く中、流通業界の統合・再編が、その競争を激化させております。

このような状況の中、当社グループは、国産米100%使用へのこだわりと、お客様のニーズに合わせた商品開発に注力してまいりました。

また、製造部門におきましては、一層の省人化に取り組むとともに、ラインの稼働率向上を図ってまいりました。さらに、営業部門におきましては、販売促進費の効果的な投入に注力し、利益体質の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、96億59百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は51百万円（前年同四半期は3億87百万円の営業損失）、経常利益は13億4百万円（前年同四半期比312.5%増）、四半期純利益は8億34百万円（前年同四半期比552.3%増）となりました。

なお、経常利益におきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited.からの株式配当金12億9百万円を営業外収益の受取配当金として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,060億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億35百万円の増加となりました。

流動資産は45億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億87百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が4億80百万円減少した反面、現金及び預金が83百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,014億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億22百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,060億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億35百万円の増加となりました。

流動負債は、36億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億36百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は324億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億76百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は698億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億95百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4億38百万円（前年同四半期比31.7%増）となり、前連結累計期間と比較して83百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億14百万円の収入（前年同四半期は12億13百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億60百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億49百万円の支出（前年同四半期は1億62百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億9百万円増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億81百万円の支出（前年同四半期は10億70百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方の基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、平成22年度から平成24年度までの3年間、当社の企業価値を向上すべく取り組んでまいりました。同計画では、「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」をスローガンに、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

その結果、創業65周年の節目の第60期は、5期ぶりに営業利益を確保し、利益体質への転換を図ることができました。

当社は、このような利益体質を確固たるものにし、生まれ変わった岩塚製菓グループの持続的発展を実現するため、第61期から第63期までの3年間を対象期間とする中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」を策定しました。岩塚製菓グループの創業精神を原点に、「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、激変する経営環境に対応するとともに、新しい価値創造に挑戦し、更なる企業価値の向上に向けて、全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、新しい価値創造に挑戦するとともに、確固たる利益体質を構築し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	5,995,000	-	1,634,750	-	1,859,250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	334	5.58
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5 - 15 - 1	305	5.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2 - 2 - 14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	237	3.96
榎 政男	新潟県長岡市	215	3.59
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 - 1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4 - 1 - 6	115	1.91
岩塚製菓従業員持株会	新潟県長岡市浦9750番地	109	1.82
計	-	2,204	36.78

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式248千株(4.15%)を含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,600	57,446	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,446	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	248,800	-	248,800	4.15
計	-	248,800	-	248,800	4.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,277	446,894
受取手形及び売掛金	² 3,413,878	2,933,534
有価証券	74,880	99,669
商品及び製品	156,124	105,049
仕掛品	94,468	94,445
原材料及び貯蔵品	379,784	373,944
その他	387,352	530,231
貸倒引当金	1,799	3,180
流動資産合計	4,867,966	4,580,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,185,152	4,094,003
その他(純額)	2,667,461	2,665,265
有形固定資産合計	6,852,613	6,759,269
無形固定資産		
投資その他の資産	120,722	110,262
投資有価証券	91,443,079	94,110,440
その他	319,769	479,156
貸倒引当金	27,222	27,214
投資その他の資産合計	91,735,625	94,562,381
固定資産合計	98,708,961	101,431,913
資産合計	103,576,928	106,012,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,656	516,626
短期借入金	1,400,000	800,000
未払法人税等	466,707	455,884
賞与引当金	285,417	367,064
その他	1,739,760	1,553,306
流動負債合計	4,529,542	3,692,882
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
退職給付引当金	930,785	971,422
繰延税金負債	29,619,965	30,554,083
その他	360,084	362,099
固定負債合計	31,710,835	32,487,605
負債合計	36,240,378	36,180,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	7,217,665	7,977,857
自己株式	457,265	457,531
株主資本合計	10,254,399	11,014,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,082,150	58,817,688
その他の包括利益累計額合計	57,082,150	58,817,688
純資産合計	67,336,550	69,832,014
負債純資産合計	103,576,928	106,012,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,694,174	9,659,372
売上原価	6,408,170	6,067,912
売上総利益	3,286,004	3,591,460
販売費及び一般管理費	3,673,406	3,539,952
営業利益又は営業損失()	387,402	51,507
営業外収益		
受取利息	209	1,442
受取配当金	654,160	1,227,077
持分法による投資利益	4,632	-
その他	75,811	48,231
営業外収益合計	734,813	1,276,750
営業外費用		
支払利息	11,451	6,214
持分法による投資損失	-	7,830
その他	19,724	9,817
営業外費用合計	31,176	23,862
経常利益	316,234	1,304,395
特別利益		
固定資産売却益	268	199
投資有価証券売却益	-	10,146
特別利益合計	268	10,345
特別損失		
固定資産除却損	8,530	1,093
投資有価証券評価損	26,764	-
災害による損失	28,033	-
その他	746	374
特別損失合計	64,075	1,468
税金等調整前四半期純利益	252,427	1,313,272
法人税、住民税及び事業税	166,531	527,697
法人税等調整額	42,106	49,318
法人税等合計	124,425	478,378
少数株主損益調整前四半期純利益	128,001	834,893
四半期純利益	128,001	834,893

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,001	834,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,853,030	1,735,538
その他の包括利益合計	2,853,030	1,735,538
四半期包括利益	2,981,031	2,570,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,981,031	2,570,432
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,427	1,313,272
減価償却費	449,364	399,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,629	1,373
賞与引当金の増減額(は減少)	8,420	81,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,669	40,637
投資有価証券評価損益(は益)	26,764	-
受取利息及び受取配当金	654,370	1,228,519
支払利息	11,451	6,214
持分法による投資損益(は益)	4,632	7,830
売上債権の増減額(は増加)	636,455	480,343
たな卸資産の増減額(は増加)	73,725	56,938
仕入債務の増減額(は減少)	267,203	121,030
未収入金の増減額(は増加)	139,204	4,211
その他	30,809	411,090
小計	636,998	631,495
利息及び配当金の受取額	645,232	1,227,274
利息の支払額	11,354	6,179
法人税等の支払額	57,053	538,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,822	1,314,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有価証券の取得による支出	139,900	50,512
有価証券の売却による収入	-	19,846
有形固定資産の取得による支出	85,380	294,946
有形固定資産の売却による収入	310	400
無形固定資産の取得による支出	9,936	1,896
投資有価証券の取得による支出	3,229	3,305
投資有価証券の売却による収入	-	31,850
貸付けによる支出	-	50,758
貸付金の回収による収入	76,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,536	349,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	600,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	74,480	74,756
自己株式の取得による支出	31,200	266
その他	15,110	6,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,790	881,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,504	83,016
現金及び現金同等物の期首残高	352,423	355,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,918	438,493

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
旺旺・ジャパン株式会社	100,000千円	100,000千円
計	100,000	100,000

2 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,192千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	1,310,134千円	1,350,770千円
発送配達費	672,026	667,914
給料及び手当	524,274	465,671
賞与引当金繰入額	122,664	91,906
退職給付費用	27,345	25,000
研究開発費	135,786	122,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	340,118千円	446,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,200	8,400
現金及び現金同等物	332,918	438,493

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,701	13円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,429,938	89,747,962	88,318,023
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,429,938	89,747,962	88,318,023

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,394,448	92,415,323	91,020,874
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,394,448	92,415,323	91,020,874

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円26銭	145円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,001	834,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,001	834,893
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,172	5,746,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 準 印

業務執行社員 公認会計士 野口 祐嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。